

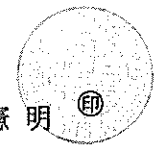


2015 年 11 月 25 日

東京都知事 殿

住 所 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

氏 名 一般財団法人 日本品質保証機構
理事長 (代表理事) 小林 憲明



(法人にあっては名称、代表者の氏名)
(及び主たる事務所の所在地)

検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類	特定温室効果ガス年度排出量の検証		
検証先事業所	名称	株式会社ブリヂストン 東京工場・技術センター	
	所在地	東京都小平市小川東町三丁目1番1号	
	指定番号	0772	

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2014	年度
---------	------	----

3 検証を実施した登録検証機関

登録区分	1. 特定ガス・基準量の検証		
登録番号	3	登録年月日	更2013年 8 月 5 日
営業所の名称	一般財団法人 日本品質保証機構 地球環境事業部		
営業所の所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地		
検証主任者	部署名	地球環境事業部	
	氏名	浅川 健一	
	登録番号	2009-0005	登録年月日 更2015年 6 月 12 日
	連絡先	電話番号	03-4560-5600
電子メールアドレス		asakawa-kenichi@jqa.jp	

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み
---	--

5 検証結果

検証結果	適 合	東京都と要協議
	○	

検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等	56,551 t-CO ₂
------------------------	--------------------------

2015 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社ブリヂストン

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		株式会社ブリヂストン 東京工場・技術センター					
事業所の所在地		東京都小平市小川東町3丁目1番1号					
業種等	事業の業種	分類番号	E19	E_製造業	ゴム製品製造業		
		産業分類名	ゴム製品製造業				
	事業所の種類	用途別内訳	主たる用途	タイヤ開発・製造			
			建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	378,068.02 m ²	基準年度	377,989.42 m ²
			事務所	前年度末	148,552.03 m ²	基準年度	143,693.04 m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			宿泊	前年度末	2,070.64 m ²	基準年度	2,070.64 m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	5,214.50 m ²	基準年度	5,214.50 m ²
物流	前年度末		44,371.86 m ²	基準年度	44,218.21 m ²		
駐車場	前年度末	581.78 m ²	基準年度	444.98 m ²			
工場その他上記以外	前年度末	177,277.21 m ²	基準年度	182,348.05 m ²			
事業の概要		タイヤ製造業(乗用車用、航空機用)及び試験・研究					
敷地面積		389,313.89 m ²					

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	株式会社ブリヂストン 総務・建築本部 小平総務部	
	連絡先	電話番号	042-342-6111
		ファクシミリ番号	042-342-6972
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	株式会社ブリヂストン 総務・建築本部 小平総務部	
	連絡先	電話番号	042-342-6111
		ファクシミリ番号	042-342-6972
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://www.bridgestone.co.jp/
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所： 株式会社ブリヂストン 総務・建築本部 小平総務部
		所在地： 東京都小平市小川東町3丁目1番1号
		閲覧可能時間 9:00～18:00(土日祝祭日および休業日は除く)
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名： 入手方法：
<input type="checkbox"/> そ の 他		

(5) 指定年度等

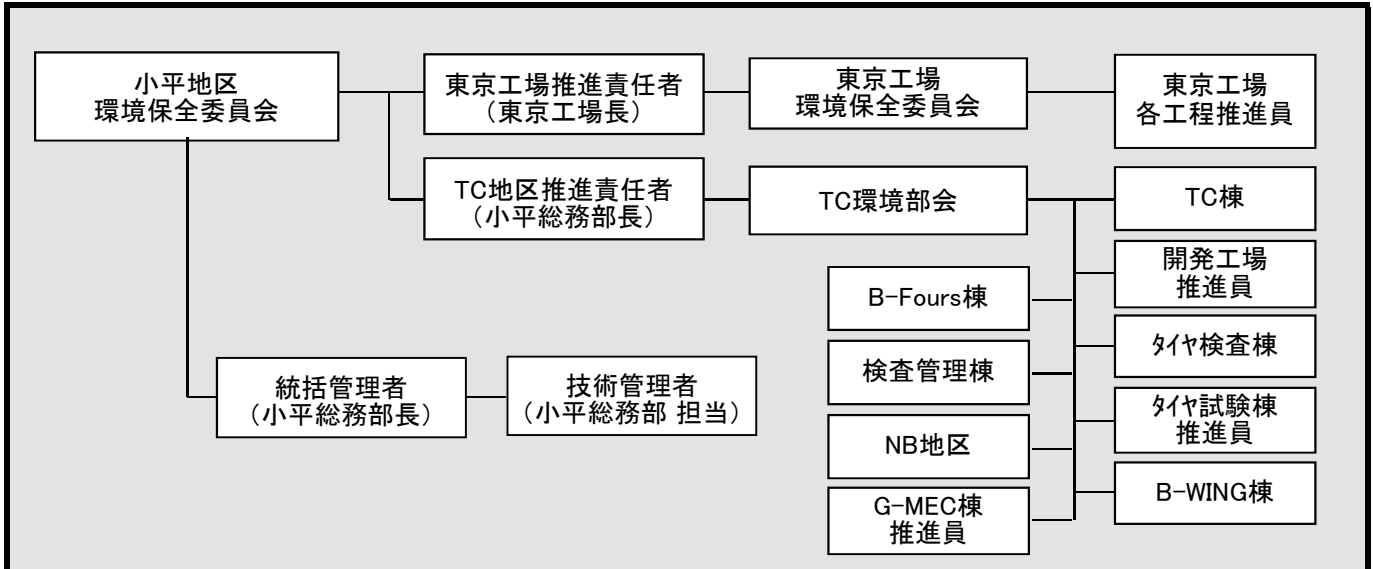
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前			
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降	年	月	日

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社グループは、「環境宣言」でも謳っているように、持続可能な社会の構築に向け積極的に行動します。中でも低炭素社会の構築のために、地球温暖化対策に取り組むことが重要な位置づけであることを認識し、継続的な改善活動を推進します。

(1) 当社グループの環境マネジメントシステムである「TEAMS」を軸として、継続的な改善活動を推進します。
 (2) 当社グループの自主削減目標の達成に向け、エネルギー利用の高効率化やロスの低減に継続的に努めます。
 (3) 全員参加のエコ活動により、環境負荷の少ないオフィスを構築し、地球温暖化防止、資源の有効活用に努めます。
 (4) 環境改善と保全を図るため、体制を整備するとともに従業員に環境教育を行い、環境に対する意識の向上に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	第1削減計画期間に引き続き、エネルギー使用の高効率化をさらに追及するとともに、省エネ意識のいっそうの強化を図ることにより、総量削減義務量17%以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	111,436 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	Ⅱ
	排出上限量（削減義務期間合計）	473,605 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	15.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	第2削減計画期間に引き続き、エネルギー使用の高効率化をさらに追及するとともに、省エネ意識のいっそうの強化を図ることにより、総量削減義務量15%以上の削減を維持し、更に削減の上積みを目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		94,409	80,478	67,236	57,317	56,551
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）	9	726	598	598	360
上水・下水	302	305	263	234	236	
合計		94,720	81,509	68,097	58,149	57,147

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	249.7	212.9	177.8	151.6	149.6

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2004、2005、2006年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2011 年度	変更理由	事業場内の、一部の建物の解体と設備の減少 および建物・設備の新たな設置
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	119,215	109,061	98,906	98,906	98,906	524,994
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						493,497
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						31,497
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	94,409	80,478	67,236	57,317	56,551	355,991
	排出削減量 (F = A - E)	24,806	28,583	31,670	41,589	42,355	169,003

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

弊社小平地区は主に東京工場地区、技術センター地区で構成されている。
 基準排出量に対し、主に東京工場地区における生産量の減少と公害防止設備の方式変更（燃焼式脱臭→吸着式）、A重油燃焼式の丸ボイラから、都市ガス燃焼式の貫流ボイラ6台の台数制御への切り替え及び、蒸気発電設備の導入による負荷変動への対応柔軟化、両地区における設備使用効率、運用状況の改善、及びインバーター化推進、照明の地道なLED化などの省エネ対策の実施によって、特定温暖化効果ガスの排出量が減少した。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120300	12_運転管理及び効率管理	生産プロセス最適化	2012年～	
2	120400	12_補機の運転管理	試験・試作プロセス最適化	2015年～	
3	130300	13_換気設備の運転管理	試作用換気設備 温度感知制御化	2015年～	
4	170300	17_新エネルギー	太陽光パネル導入	2013年～	
5	310100	31_推進体制の整備	生産プロセス再編・最適化	2012年～	
6	310200	31_主要設備等の保全管理	蒸気需要変動対応の柔軟対応化	2015年～	
7	310500	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の設備更新と運用改善	2015年～	
8	320100	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ゴム練り用脱臭装置 燃焼式⇒吸着式へ変換他	2012年～	
9	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温調範囲時間帯の最適化、管路合理化	2014年～	
10	320300	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	試作設備保温強化、スチムトラップ 見直し	2012年～	
11	320300	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	生産設備温調範囲時間帯見直し 保温強化、配管整理他	2012年他～	
12	320400	32_廃熱の回収利用に関する措置	ドレン・抽気回収改善他	2012年他～	
13	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー運転条件最適化、 イナータガス回収圧力設定最適化	2014年～	
14	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	断熱塗装、温調設備統合、 蒸気配管整理統合 他	2012年～	
15	340500	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	CGS吸気冷却装置導入 蒸気発電機導入	2012年～	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16	350600	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新 他	2016年～	
17	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	試験・試作設備のモータ等の高効率機器への変更 インバータ化 他	2012年～	
18	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備のモータ等の高効率機器への変更 インバータ化 他	2012年～	
19	370700	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	減速機更新、温調統合整理、冷凍設備見直し	2012年他～	
20	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の高効率機器化、LED化、自動点灯化	2012年～	
21	490200	49_その他の削減対策	生産設備の合理化	2012年～	
22					
23					
		【その他ガス削減量の削減の計画及び実施の状況】			
51					
52					
53					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社グループでは、「環境宣言」でも謳っているように、持続可能な社会の構築に向け積極的に行動している。その中で、当、東京工場・技術センター地区では、以下の3つの点を重視して地球温暖化対策に取り組んだことにより、省エネルギーの実現、CO2排出量の削減、従業員の環境意識の向上が図られた。

1. 生産現場における省エネの取り組み

高効率機器への更新やインバーター化の推進、A重油燃焼式の丸ボイラから、都市ガス燃焼式の貫流ボイラ6台の台数制御方式への切り替え及び蒸気発電設備の導入による負荷変動への対応柔軟化、環境対策設備である脱臭装置の燃焼式から吸着式への転換など、省エネ+CO2削減の諸施策を推進すると共に、無駄の見える化及び待機運転の削減などさらなる削減施策を実施している。

また、コージェネレーションシステム(7,810kW)の導入や太陽光発電(東京工場75kW+研修センター60kW)の導入を推進している。

2. 事業所での省エネの取り組み

プリンターや複合機などのオフィス機器の配置や稼働率の見える化にて廃止・統合を促進する事により台数削減を達成、また事務所の照明照度を細かく測定して照度を再設定することにより、従来より消費電力を削減することができている。

技術センターの事務所において「電力見える化」のシステムを導入し、電力消費状況の見える化や削減対策の効果検証、削減目標の設定に活用している。

また、照明器具の更新に伴いLED照明や高効率蛍光灯の導入を実施、また技術センターの主要3棟全ての共有スペース(廊下、階段、トイレ等)に於いては照明の人のセンサー化を完了。次に開発施設・実験施設の照明設備のLED化・LVD化に着手した。

さらに、夏場の節電対策としてデマンド管理の導入、照明の間引き、昼休み事務所エリアの消灯、「2up+3down運動」によるエレベーターの稼働抑制(稼働台数削減)などの取り組みを推進している。

3. 従業員に対する環境意識向上のための啓発活動

従業員の環境意識向上に向け、サマータイム制導入、定時退社日の導入を実施してきた。これに加え、従業員の家庭における節電推進活動、グリーンカーテンコンテストの実施、クールビズ期間の延長、自転車通勤促進活動(駐輪場を120台分整備、自転車通勤者への荒天時通勤費補助制度)を行い、更なる環境意識向上に努めた。